

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年3月22日

【事業年度】 第28期(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 雄也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞崎 高利

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞崎 高利

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	4,423,562	3,880,472	3,655,283	3,803,661	4,398,821
経常利益 (千円)	1,347	12,443	56,154	48,285	69,482
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	98,793	26,063	32,925	32,279	42,548
包括利益 (千円)	101,583	28,129	33,424	28,808	49,433
純資産額 (千円)	542,765	561,777	581,945	593,010	630,448
総資産額 (千円)	2,553,239	2,571,360	2,636,645	2,902,106	3,152,589
1株当たり純資産額 (円)	223.25	231.07	239.83	247.20	262.81
1株当たり当期純利益 (円)	40.64	10.72	13.56	13.34	17.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.3	21.8	22.1	20.4	20.0
自己資本利益率 (%)	19.9	4.7	5.8	5.5	7.0
株価収益率 (倍)	5.7	19.9	14.8	14.9	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,564	165,588	365,852	28,520	192,779
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,185	58,563	140,907	74,403	101,308
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,360	147,728	154,146	58,289	7,575
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	348,964	308,259	379,057	217,843	316,889
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	78 〔45〕	75 〔47〕	70 〔48〕	70 〔50〕	70 〔45〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年10月1日付で株式1株を100株に分割しております。これに伴い、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	3,579,729	3,039,511	2,860,546	3,126,936	3,788,919
経常利益 (千円)	20,753	10,807	36,122	30,093	39,220
当期純利益 (千円)	91,906	9,189	21,154	22,380	21,584
資本金 (千円)	97,725	97,725	97,725	97,725	97,725
発行済株式総数 (株)	2,552,000	2,552,000	2,552,000	2,552,000	2,552,000
純資産額 (千円)	523,828	525,404	532,644	535,226	545,358
総資産額 (千円)	2,276,493	2,298,282	2,394,290	2,635,206	2,772,370
1株当たり純資産額 (円)	215.46	216.11	219.51	223.11	227.34
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	252.50 (250)	3.75 (1.25)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	37.80	3.78	8.71	9.25	9.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.0	22.9	22.2	20.3	19.7
自己資本利益率 (%)	19.1	1.8	4.0	4.2	4.0
株価収益率 (倍)	6.1	56.3	23.1	21.5	28.3
配当性向 (%)	13.2	99.2	57.4	54.1	55.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	40 〔4〕	36 〔2〕	33 〔4〕	33 〔4〕	36 〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年10月1日付で株式1株を100株に分割しております。これに伴い、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和63年12月山口県徳山市(現 周南市)において中古商用車の販売を目的とする会社として、現在の株式会社TRUCK-ONEの前身である「オガワ自販」を創業いたしました。

その後、平成2年1月に「有限会社オガワ自販」を設立いたしました。

有限会社オガワ自販設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
平成2年1月	山口県徳山市(現 周南市)に中古商用車販売を事業目的とした、有限会社オガワ自販(資本金500万円)を設立。
平成6年12月	株式会社オガワ自販(資本金1,000万円)に組織変更。
平成9年1月	本社を山口県徳山市(現 周南市)から山口県下松市生野屋34番地4(現 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号)へ移転。商用車オークション販売を開始。
平成12年10月	本社社屋および整備工場を新設し、整備事業を開始。
平成12年12月	第三者割当増資により資本金が2,000万円になる。
平成13年12月	「トラック買取センター」の名称で商品車両の買取開始。東京事務所(東京都中央区日本橋本石町三丁目3番5号)開設。
平成14年10月	株主割当増資により資本金が3,000万円になる。
平成15年1月	株主割当増資により資本金が4,000万円になる。
平成15年4月	海外販売事業開始。主要市場はニュージーランド。
平成16年4月	関東車輛センター(神奈川県川崎市川崎区)開設。
平成17年4月	冷凍車に特化したレンタル事業開始。
平成17年6月	株式会社TRUCK-ONEに商号変更。
平成18年2月	第三者割当増資により、資本金が6,080万円になる。
平成18年8月	株式公開に伴う一般募集による新株発行により、資本金が9,720万円になる。
平成18年8月	福岡証券取引所「Q-Board市場」へ上場。
平成18年9月	中部車輛センター(愛知県名古屋市南区)および沖縄営業所(沖縄県宜野湾市)開設。
平成19年2月	西日本車輛センター(岡山県岡山市)開設。
平成19年11月	関東車輛センターを神奈川県川崎市川崎区から東京都品川区へ移転。東京事務所(東京都港区)開設。
平成20年6月	ウラジオストク事務所開設(ロシア・ウラジオストク市)。
平成20年8月	中部車輛センターを愛知県名古屋市南区から愛知県津島市へ移転。
平成20年12月	組織改編とともに、東京事務所を東京支店に、中部車輛センターを名古屋支店に、西日本車輛センターを岡山支店に名称変更。
平成21年3月	関東車輛センターを東京都品川区から東京都江東区に移転。
平成22年1月	福岡支店(福岡県糟屋郡)開設。
平成22年6月	株式会社T.L.G(現連結子会社)の株式100%を取得。
平成23年7月	丸進運油株式会社(現連結子会社)の株式100%を取得。
平成24年1月	東北支店(宮城県仙台市)開設。
平成24年7月	株式会社FE-ONEの株式45%を取得し、持分法適用会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、商用車関連事業と運送関連事業を展開しております。

(1) 商用車関連事業

商用車関連事業として、事業用車両を全国のディーラーや業者・ユーザーに販売いたしております。当社の提供いたします車両は自社工場で点検・整備を行い、またお客様の希望に合わせた仕様に変更することもできるのが特徴です。主な商品といたしましては、トラック、ダンプ、特殊車両(コンクリートミキサー車、冷凍車、タンク車、車載車、高所作業車等)、バスであります。

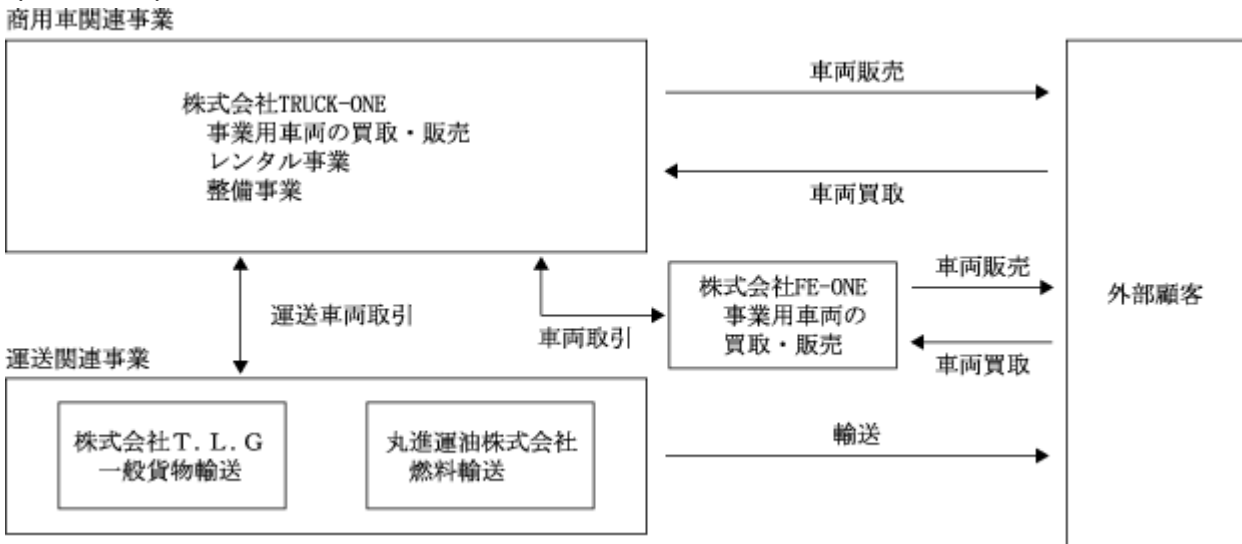
レンタルは、冷凍車に特化した営業を行っております。冷凍車は、冷凍はもちろんのこと、冷蔵・保温も温度設定で対応でき、広い用途で利用されております。また、自社開発しました冷蔵冷凍コンテナのレンタルも行っており、より幅広い分野においてサービスを提供しております。

自動車整備は、あらゆる車両に対応することのできる自社工場を生かし、販売車両のアフターフォローの他、一般のお客様に対しても、点検・整備・修理等のサービスを提供しております。

(2) 運送関連事業

子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社において、運送関連事業を行っております。株式会社T.L.Gでは一般貨物輸送、丸進運油株式会社では燃料輸送を請け負っております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸進運油株式会社	1 広島県広島市南区	10,000	運送関連事業	100.0	役員3名
(連結子会社) 株式会社T.L.G	1 山口県下松市	29,500	運送関連事業	100.0	役員3名
(持分法適用関連会社) 株式会社FE-ONE	兵庫県西宮市	90,000	商用車関連事業	45.0	役員2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 丸進運油株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

丸進運油株式会社	(1)売上高	515,773千円
	(2)経常利益	25,341千円
	(3)当期純利益	19,055千円
	(4)純資産額	196,344千円
	(5)総資産額	455,708千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	36〔5〕
運送関連事業	34〔40〕
合計	70〔45〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36〔5〕	39.9	8.9	3,794

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	36〔5〕
合計	36〔5〕

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者1名を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。平成29年12月31日現在の組合員数は、5人です。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済環境としては、緩和的な金融環境と政府の経済対策による下支えなどを背景に景気の拡大が続く中、地政学的リスクの高まりや海外市場動向の不確実性といった景気の下振れリスクを包含しており、先行き不透明感を払拭できないまま推移しております。一方、物流業界におきましては、企業の堅調な設備投資を受けて一般機械等の生産関連貨物量が増加した他、オンラインショッピングによる個人消費関連の貨物量の増加もありましたが、人手不足の深刻化及び燃料価格が上昇基調にあること等、コスト面における上昇圧力は依然として強く、厳しい状況が続いております。その中でも、当社グループの主力事業である商用車関連事業において、高年式車両の販売が好調であったため、売上高及び利益は前期を上回る結果となりました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、要員増加の取組みが進捗せず、売上高及び利益は前期を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の業績としては、売上高4,398,821千円（前期比15.6%増）、営業利益50,706千円（前期比27.3%増）、経常利益69,482千円（前期比43.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42,548千円（前期比31.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

総合的に車両の販売は堅調に推移しており、商用車関連事業の売上高は3,623,539千円（前期比20.9%増）、セグメント利益は32,870千円（前期比86.7%増）となりました。

運送関連事業

業界全体の課題でもある労働者不足の影響により、運送関連事業の売上高は775,282千円（前期比4.0%減）、セグメント利益は17,142千円（前期比24.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の状況は、前連結会計年度末と比べて99,046千円増加し、当連結会計年度末の残高は、316,889千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により増加した資金は192,779千円（前期は28,520千円の減少）となりました。主な要因としては、減価償却費109,307千円の計上、売上債権の回収24,890千円による資金の増加、未払消費税等の増加29,264千円による資金の増加及び未収消費税等の減少22,325千円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により減少した資金は101,308千円（前期は74,403千円の減少）となりました。主な要因としては、固定資産の取得による支出99,698千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により増加した資金は7,575千円（前期は58,289千円の減少）となりました。主な要因としては、短期借入金の増加100,000千円及び長期借入金の返済による支出46,288千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前期比(%)
商用車関連事業	2,999,832	8.5
運送関連事業		
合計	2,999,832	8.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前期比(%)
商用車関連事業	3,623,539	20.9
運送関連事業	775,282	4.0
合計	4,398,821	15.6

(注) 1 セグメント間の取引については消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、公共投資や物流量といったインフラに関わる企業活動の興隆に影響されることから、現状においては回復傾向が窺われますが、今後の見込みは依然として厳しい状況も予測されます。また、北朝鮮及び中東情勢といった地政学リスクや米国及び欧州の政治動向など景況に影響する要因もあり先行きは楽観視できない状況です。当社グループが属する中古商用車市場は企業による設備投資に改善傾向が見られるものの、厳しい状況で推移しております。また、運送市場においても産油国経済の動向もいまだ不透明であり、原油価格の変動による影響から、先行きについては楽観視できない状況であります。

このような状況の中にあって、当社グループは営業基盤の強化を図り、財務体質の改善を更に進め、一層の経費節減に努めて経営の健全化に取り組む所存であります。

また、当社グループでは品質及び安全性の確保を最優先事項として取り組んでおり、当社営業マンによる確かな目利きによる車両査定判定の提供・保有している商品車両及びレンタル車両のメンテナンスの充実による品質保持に努め、その他に、レンタル事業においても当社拠点網を通じて一層の業容拡大を目指します。さらに子会社が行っている運送関連事業とのシナジー効果を高めていくことでこれからも顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成30年3月22日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業内容について

価格形成の特殊性について

当社グループの主な取引商品である中古商用車は、同年式・同車種であっても、走行距離及び損傷の程度や事故歴等により売買される価格が異なります。また、付属装備品の性能の違いや有無によっても価格が異なります。一方、当社グループでは過去の取引実績や各地域で開催されている中古商用車オークションの結果をデータベース化しており、売買の参考としております。したがって、短期的に大幅な需要の低下が発生した場合、あるいは販売価格を的確に評価できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

長期保有と商品評価損の発生可能性について

当社グループでは、商品である車両の劣化防止及び早期の資金回収の目的で、仕入を行った車両は可能な限り早期に売却することとしております。一方で、車両自体に特殊性が強く、早期に薄利で販売するよりも時間をかければ十分に利益を得られると判断できる車両については、戦略的に長期間保有する場合があります。しかしながら、それらの車両が売却にいたらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、正味売却価額による棚卸資産の評価を行っており、物理的な劣化により品質低下した車両や、経済的な劣化、商品ライフサイクルの変化等により陳腐化した車両につきましては評価減を行い、商品評価損を計上しております。したがって、長期在庫が増加した場合には商品評価損も拡大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業は、「古物営業法」「自動車NOx・PM法」「自動車リサイクル法」等による法的規制を受けており、当社グループはこれらの法的規制に係る免許や許認可等を取得しております。現在当該免許や許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、万一将来このような事由が発生した場合は、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの関係法規の新設、改廃等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商用自動車メーカーに関するリスクについて

当社グループの取扱商品のメーカーが商品の安全性に問題があると認識されたにもかかわらずリコール等の処理を怠った場合には、当社グループの取扱商品の安全性に対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

中古商用車市場は、未だ市場規模が中古乗用車市場と比較しても小さく、オークション市場の出品台数や市場参加者数も限られており、市場としては未成熟であるといえます。また、乗用車と比較して車種が多いため査定が容易ではなく、参入障壁は比較的高いと考えておりますが、今後当該市場に有力企業が新規参入してきた場合あるいは新規参入者が増加した場合には、商品の獲得競争及び価格競争が激化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料費高騰について

当社グループが行っている運送関連事業は、原油価格の高騰等により燃料コストが上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

交通事故の発生可能性について

当社グループでは、全社員に対して法令遵守を周知徹底し営業活動を行っておりますが、万一、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織に関するリスク

小規模であること及び管理体制について

当社の組織は、取締役9名(うち監査等委員である取締役3名)、従業員37名(内、臨時従業員4名含む 平成30年3月22日現在)と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が事業拡大に応じて、適切かつ十分な組織的対応ができない場合には、組織効率が低下する可能性があります。また、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性があります。

人材の確保について

当社が今後成長していくためには、車両に対する知識が深く、交渉力に長けたコミュニケーションの取れる営業担当者、拡大する組織に対応するための管理担当者等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えられます。当社が求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社は、売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結する事で、顧客との売買契約を行い、その内容を社内管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに、過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩する事のないよう、その取扱いには留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償等が起こる事も考えられます。また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利・利益を保護する事を目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取扱う事業者を直接規制する部分について、平成17年4月1日より施行されております。当社は同法を遵守して個人情報を取り扱いますが、当該法令の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、当該法令に抵触する事態等が発生した場合、行政処分、または刑罰の適用を受け、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金及び商品評価損の計上について見積り計算を行っております。これらの見積もりについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して134,563千円増加して2,130,673千円となりました。主な要因は現金及び預金が99,046千円、商品及び製品が66,431千円増加して、受取手形及び売掛金が17,707千円減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して115,919千円増加して1,021,915千円となりました。主な要因は機械装置及び運搬具が89,443千円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して142,521千円増加して2,334,128千円となりました。主な要因は短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して70,523千円増加して188,012千円となりました。主な要因はリース債務が増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して37,438千円増加して630,448千円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して595,160千円増加して4,398,821千円（前期比15.6%増）となりました。売上の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

販売費及び一般管理費並びに営業損益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して30,384千円増加して486,482千円（前期比6.7%増）となりました。主な要因は、旅費交通費の増加によるものです。その結果、営業利益は50,706千円（前期比27.3%増）となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して7,820千円増加して、28,049千円（前期比38.7%増）となりました。主な要因は、持分法による投資利益の増加によるものです。営業外費用は、前連結会計年度と比較して2,517千円減少して9,274千円（前期比21.4%減）となりました。主な要因は、支払利息の減少によるものです。その結果、経常利益は69,482千円（前期比43.9%増）となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失は、会員権評価損の計上により3,164千円となりました。税金等調整前当期純利益は66,318千円（前期比37.3%増）となり、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、42,548千円（前期比31.8%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は316,889千円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は商用車関連事業74,376千円、運送関連事業186,112千円、総額は260,489千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			賃貸用 資産	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社:山口支店 (山口県下松市)	商用車関連事業	本社機能・ 営業拠点 整備工場・ 車両置場	189,311	57,122	14,191	270,746 (8,258.65) [303.77]	8,286	539,657	23
東北支店 (宮城県仙台市宮城野 区)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場		2,305		[1,238]		2,305	
東京支店 (東京都港区)	商用車関連事業	営業拠点			496		402	899	2
関東車輛センター (東京都江東区)	商用車関連事業	車両置場	0			[627]		0	
名古屋支店 (愛知県津島市)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	0	12,408	2,415	68,040 (1,315.85)	0	82,864	3
岡山支店 (岡山県岡山市南区)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	4,215	5,206	1,821	[1,359]	3	11,246	4
福岡支店 (福岡県糟屋郡)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	3,829	266		[1,474]	0	4,096	2
福岡支店沖縄出張所 (沖縄県宜野湾市)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場		43		[398]	0	43	2

(注) 1 土地の面積の[]は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」の主な内容は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				貸貸用 資産	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸進運油株式会社	本社 (広島県 広島市南区)	運送 関連事業	営業拠点		1,678	57,067	61,050 (3,310.39)	10,192	129,988	6
丸進運油株式会社	水島営業所 (岡山県 倉敷市南畝)	運送 関連事業	営業拠点		0	52,748	[2,641.66]	1,388	54,137	3
丸進運油株式会社	周南営業所 (山口県 下松市)	運送 関連事業	営業拠点			27,099	[798.60]	1,052	28,152	
株式会社 T.L.G	周南営業所 (山口県 下松市)	運送 関連事業	営業拠点			0	[1,404.00]	9	9	18
株式会社 T.L.G	山口営業所 (山口県 山口市)	運送 関連事業	営業拠点			0	[1,500.00]		0	7

(注) 1 土地の面積の[]は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社 山口県下松市	商用車関連事業	貸貸用車両	60,000		自己資本	30年4月	30年10月	10台

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	2,526,480	2,552,000		97,725		42,125

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	3	4		3	274	287	
所有株式数 (単元)		570	15	53		25	24,857	25,520	
所有株式数 の割合(%)		2.23	0.06	0.21		0.10	97.40	100.00	

(注) 自己株式 153,100株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	18.26
小川 真也	東京都港区	371,800	14.57
ルコンテ小川 珠里	山口県周南市	358,500	14.05
高谷 正一	山口県光市	217,600	8.53
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	7.84
桜井 誠	神奈川県横浜市青葉区	96,400	3.78
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	84,400	3.31
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.23
末松 國彦	福岡県行橋市	47,700	1.87
株式会社TRUCK-ONE役員持株会	山口県下松市生野屋南3丁目3-40	42,700	1.67
計		1,942,000	76.11

(注) 当社は平成29年12月31日現在、自己株式153,100株(6.00%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		23,989	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南 3丁目3-40	153,100		153,100	6.00
計		153,100		153,100	6.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	153,100		153,100	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化及び業容の更なる拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を、それぞれの配当決定機関としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円（うち中間配当2円50銭）としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月18日 取締役会決議	5,997	2.50
平成30年3月20日 定時株主総会決議	5,997	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	38,000 (注)2 287	308	263	224	263
最低(円)	18,510 (注)2 217	202	192	167	199

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

2. 株式分割（平成25年10月1日、1株 100株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	230	225	220	248	249	263
最低(円)	207	210	206	212	229	234

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	小川 雄也	昭和51年1月4日	平成8年4月 山口日野自動車(株)入社 平成12年10月 同社 退社 平成12年10月 (株)オガワ自販入社(現株TRUCK-ONE) 平成16年4月 関東車両センター 営業担当 平成20年12月 東日本統括部長就任 平成21年3月 執行役員 東日本統括部長兼東京支店長就任 平成25年1月 執行役員 西日本統括部長就任 平成25年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	466,100
常務取締役	営業本部長 西日本統括部長	中山 雅彦	昭和33年10月1日	昭和58年7月 菱重ワールドチェーン(株)入社 平成18年4月 中四国ブロック長就任 平成22年4月 関西販売部長就任 平成23年10月 当社入社 営業本部長就任(現任) 平成24年3月 常務取締役就任(現任) 平成28年10月 西日本統括部長就任(現任)	(注)3	12,000
取締役		小川 サトノ	昭和30年1月10日	昭和63年12月 オガワ自販創業 平成2年1月 (有)オガワ自販設立(現株TRUCK-ONE) 取締役就任 平成6年12月 (株)オガワ自販へ組織変更 取締役就任(現任)	(注)3	200,000
取締役	企画営業室長	桜井 誠	昭和42年2月13日	平成2年4月 住商機電貿易(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成16年10月 当社取締役就任 平成20年12月 当社取締役退任 平成23年1月 企画営業室長就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	96,400
取締役	営業副本部長 東日本統括部長 東京支店長	小川 真也	昭和53年12月8日	平成9年4月 (株)オガワ自販入社(現株TRUCK-ONE) 平成19年2月 岡山支店 営業担当 平成20年12月 西日本統括部長就任 平成21年3月 執行役員 西日本統括部長就任 平成25年1月 執行役員 東日本統括部長兼東京支店長就任 平成25年3月 取締役 営業副本部長兼東日本統括部長兼東京支店長就任(現任)	(注)3	371,800
取締役	管理本部長	眞崎 高利	昭和38年12月16日	昭和61年4月 山口相互銀行(現株西京銀行)入行 平成28年4月 コンプライアンス統括室室長就任 平成29年4月 当社へ出向 管理部長委嘱 平成30年1月 当社入社 管理本部長就任(現任) 平成30年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		内田 建和	昭和22年1月1日	昭和44年3月 大阪ヤクルト(株)入社 昭和46年4月 (株)ヤクルト本社移籍 平成12年4月 (株)ヤクルト本社 物流統括部長就任 平成15年3月 西日本ヤクルト物流(株) 常務取締役就任 平成17年3月 西日本ヤクルト物流(株) 代表取締役就任 平成22年9月 当社顧問就任 平成23年3月 当社監査役就任 平成29年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		廣瀬 隆明	昭和26年6月15日	昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年9月 日本合同ファイナンス(株) (現(株)ジャフコ)入社 昭和62年2月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入社 平成12年5月 同社代表社員就任 平成17年9月 広瀬公認会計士事務所開設(現任) 平成17年10月 北九州ベンチャーキャピタル(株) 設立 代表取締役就任(現任) 平成18年11月 日創プロニティ(株) 監査役就任(現任) 平成20年3月 当社監査役就任 平成24年6月 (株)ナフコ 監査役就任 平成25年9月 (株)ブラッツ 監査役就任(現任) 平成26年6月 (株)フォーシーズホールディングス 監査役就任(現任) 平成28年6月 (株)ナフコ 取締役就任(現任) 平成29年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		藤井 宏紀	昭和16年2月11日	昭和39年4月 中滝製薬工業(株)入社 昭和43年11月 司法書士認可 昭和44年11月 土地家屋調査士認可 昭和47年11月 行政書士認可 平成9年5月 山口県司法書士会理事 平成11年1月 徳山簡易裁判所司法委員 平成17年1月 山口地方裁判所鑑定委員 平成17年4月 周南調停協会会長 平成17年5月 山口県司法書士会副会長 平成29年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	
計						1,147,800

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
- 2 廣瀬隆明及び藤井宏紀は、社外取締役であります。
- 3 平成30年3月20日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成29年3月24日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 眞崎高利氏は、平成30年3月20日開催の定時株主総会において選任され、就任いたしました。
- 6 取締役 小川サトノは、代表取締役 小川雄也の実母であります。
- 7 取締役 小川真也は、代表取締役 小川雄也の兄弟であります。
- 8 常務取締役 福谷良昭氏は平成30年2月28日をもって辞任により取締役を退任されました。
- 9 当社では、業務執行の迅速性、実効性を高め、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、福岡支店長 柳宏司、岡山支店長 松倉光範で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス重視の経営を追求することが不可欠と考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置付けて積極的に取り組んで参ります。

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、平成29年3月24日開催の第27期定時株主総会決議により、当該定時株主総会終結の時をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の経営監督機能をこれまで以上に高めることで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。なお、監査等委員会設置会社に移行した後の役員構成は、取締役（監査等委員である者を除く。）6名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）となっております。

当社の各機関の基本説明は以下のとおりであります。

a 取締役会

取締役会は、9名で構成されております。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており、原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

b 経営会議

取締役会の方針により、業務執行を決定する決議機関として経営会議を開催しております。メンバーは、取締役（監査等委員である者を除く。）、執行役員及び幹部社員で構成し、オブザーバーとして監査等委員である取締役が参加できることとしております。

c 会計監査人

当社は、ACアーネスト監査法人と監査契約を締結しており、独立監査人として金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けております。また、会計上の重要事項につきまして適宜アドバイスを受けております。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備しており、その運用状況を、代表取締役より指名を受けた内部監査人（1名）が、監査等委員会及び会計監査人と連携を図りながら計画的に実施し、社内の各業務が経営方針や社内規程・会計処理に準拠して行われているか、効率的に行われているか、法令遵守しているかといった観点から統制管理を実施し検証機能を果たす体制としております。

ハ) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、管理部門が顧問弁護士と連携して、違法行為等の不正行為の防止を図っております。また、重要事項については取締役会及び経営会議に報告・審議され、リスクコントロールを図っております。

二) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の内部統制システムは、当社の「内部統制システム構築に関する基本方針」に準拠して構築しており、当社の内部監査人が、子会社の各業務が諸規則等に則って正しく行われているか、監査等委員会及び会計監査人と連携を図りながら計画的に調査し、その結果を取締役会へ報告する体制を整備しております。また、子会社の取締役及び監査役は当社役員が兼務しており、子会社の経営状況、財務状況及び重要な事項について常態的に確認する体制とし機能を果たすこととしております。

内部監査及び監査等委員会監査

(内部監査)

内部監査につきましては、代表取締役より指名を受けた内部監査担当者(1名)が行うこととし、その監査結果は代表取締役、監査等委員会及び関係部署に報告し機能を果たすこととしております。

(監査等委員会監査)

監査活動を通じて、代表取締役及びその他の業務執行取締役の職務の執行状況を確認、検証するとともに企業及び企業集団として健全で持続的な成長に資する企業統治体制の確立に努めております。

社外取締役

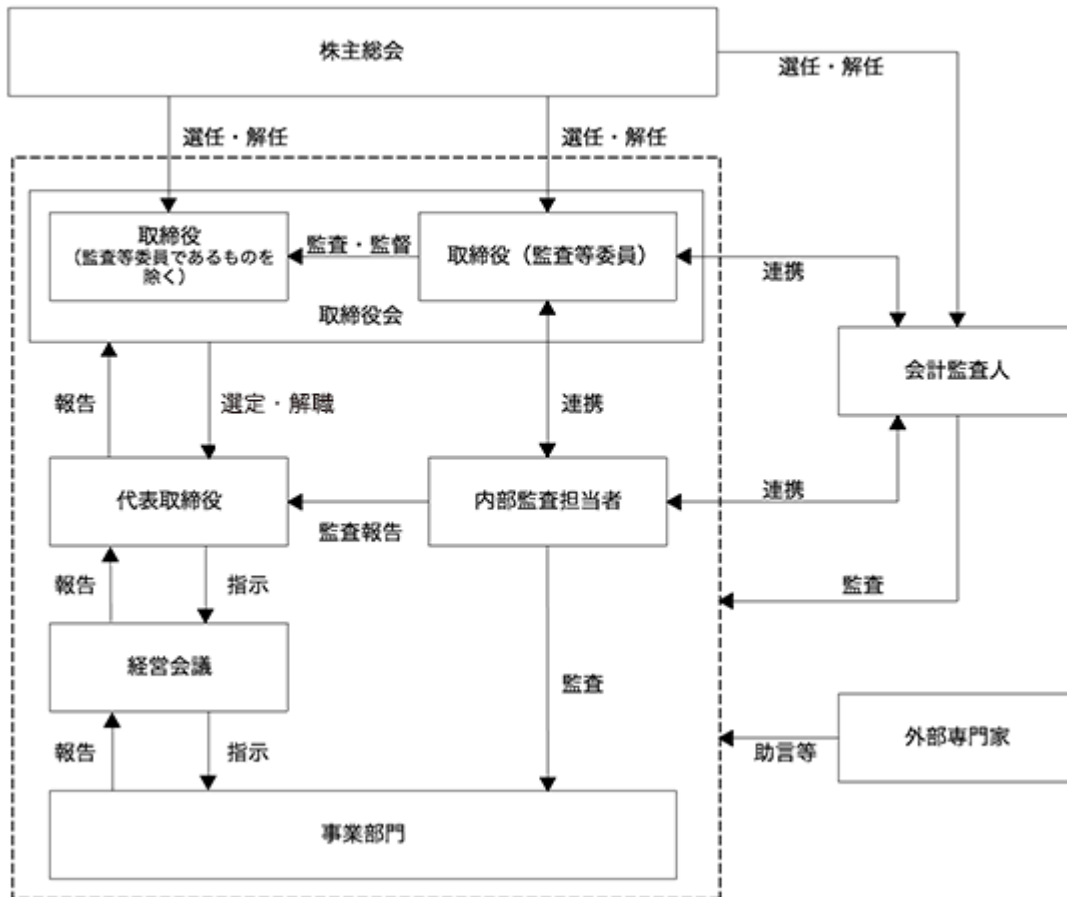
当社の社外取締役は2名であります。

当社の社外取締役である廣瀬隆明氏は公認会計士の資格を有しており、会社の経営に対して専門的見地から、客観的かつ中立な立場から監視を行い、必要に応じて意見を述べております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である藤井宏紀氏は司法書士、行政書士の業務に携わり法律の専門家として長年の経験と幅広い見識を有しており、当社の監査業務に反映していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、福岡証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社の業務執行・経営監視
 及び内部統制の仕組み



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	60,030	60,030				6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	2,250	2,250				1
監査役 (社外監査役を除く。)	750	750				1
社外役員	2,700	2,700				2

(注) 当社は、平成29年3月24日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成29年3月24日の株主総会決議による取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は月額29,000千円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)と決議されております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は月額1,000千円と決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 17,205千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社伊予銀行	8,497	6,848	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社伊予銀行	8,498	7,673	事業活動の円滑な推進

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

第28期末現在、A Cアーネスト監査法人に対し、金融商品取引法に基づいた会計監査を委嘱しております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名等			所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	公認会計士	七川 雅仁	A Cアーネスト監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士	井上 健太郎	

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 1名

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

平成29年3月24日開催の定時株主総会において、監査役の責任免除を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって第27期定時株主総会終結前の監査役は責任免除・限定ができることとなっております。

取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任する。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

c 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

d 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		18,500	
連結子会社				
計	18,500		18,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、ACアーネスト監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,867	348,914
受取手形及び売掛金	248,136	230,428
商品及び製品	1,453,647	1,520,078
原材料及び貯蔵品	3,163	3,063
繰延税金資産	3,792	13,529
その他	38,276	15,375
貸倒引当金	773	716
流動資産合計	1,996,110	2,130,673
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	174,866	188,574
減価償却累計額	89,652	102,727
貸貸用資産(純額)	85,213	85,846
建物及び構築物	¹ 237,294	¹ 237,294
減価償却累計額	152,104	158,261
建物及び構築物(純額)	85,189	79,032
機械装置及び運搬具	810,131	952,351
減価償却累計額	646,559	699,336
機械装置及び運搬具(純額)	163,572	253,015
土地	¹ 410,973	¹ 410,973
その他	29,322	31,996
減価償却累計額	24,028	25,226
その他(純額)	5,293	6,769
有形固定資産合計	750,243	835,637
無形固定資産		
その他	4,837	14,565
無形固定資産合計	4,837	14,565
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 94,204	³ 119,835
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	8,129	4,904
敷金及び保証金	22,641	22,449
その他	25,765	24,347
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	150,915	171,712
固定資産合計	905,996	1,021,915
資産合計	2,902,106	3,152,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	744,014	740,784
短期借入金	1, 2 1,260,000	1, 2 1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	1 45,788	1 13,067
リース債務	20,837	40,066
未払金	92,762	122,077
未払法人税等	3,047	27,800
賞与引当金	999	1,024
その他	24,158	29,306
流動負債合計	2,191,607	2,334,128
固定負債		
長期借入金	1 13,567	-
リース債務	62,020	148,294
長期未払金	6,631	3,623
繰延税金負債	600	1,407
退職給付に係る負債	34,670	34,687
固定負債合計	117,488	188,012
負債合計	2,309,096	2,522,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	464,961	495,514
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	593,161	623,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	6,734
その他の包括利益累計額合計	150	6,734
純資産合計	593,010	630,448
負債純資産合計	2,902,106	3,152,589

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,803,661	4,398,821
売上原価	3,307,715	3,861,632
売上総利益	495,945	537,189
販売費及び一般管理費		
発送運賃	15,336	18,075
広告宣伝費	954	734
貸倒引当金繰入額	117	57
役員報酬	70,440	66,210
給料及び手当	110,029	117,317
賞与	15,538	17,902
賞与引当金繰入額	148	136
退職給付費用	1,350	1,515
福利厚生費	30,827	33,989
旅費及び交通費	18,405	22,213
通信費	12,262	12,058
減価償却費	13,766	17,576
租税公課	5,778	5,418
賃借料	59,329	58,293
支払手数料	12,643	17,884
支払報酬	23,176	23,481
その他	65,992	73,733
販売費及び一般管理費合計	456,097	486,482
営業利益	39,847	50,706
営業外収益		
受取利息	65	10
受取配当金	771	814
持分法による投資利益	2,771	15,170
受取保険金	7,411	1,754
保険解約返戻金	661	860
鉄板売却益	498	719
その他	8,049	8,721
営業外収益合計	20,229	28,049
営業外費用		
支払利息	7,870	7,110
その他	3,921	2,163
営業外費用合計	11,791	9,274
経常利益	48,285	69,482
特別損失		
会員権評価損	-	3,164
特別損失合計	-	3,164
税金等調整前当期純利益	48,285	66,318
法人税、住民税及び事業税	12,712	33,039
法人税等調整額	3,294	9,269
法人税等合計	16,006	23,770
当期純利益	32,279	42,548
親会社株主に帰属する当期純利益	32,279	42,548

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
当期純利益	32,279	42,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,470	6,885
その他の包括利益合計	1 3,470	1 6,885
包括利益	28,808	49,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,808	49,433
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	444,850	8,906	578,625	3,319	3,319	581,945
当期変動額								
剰余金の配当			12,132		12,132			12,132
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,279		32,279			32,279
自己株式の取得				5,575	5,575			5,575
その他			35		35			35
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						3,470	3,470	3,470
当期変動額合計			20,110	5,575	14,535	3,470	3,470	11,065
当期末残高	97,725	44,955	464,961	14,481	593,161	150	150	593,010

当連結会計年度(自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	464,961	14,481	593,161	150	150	593,010
当期変動額								
剰余金の配当			11,994		11,994			11,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,548		42,548			42,548
自己株式の取得								
その他			1		1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						6,885	6,885	6,885
当期変動額合計			30,552		30,552	6,885	6,885	37,438
当期末残高	97,725	44,955	495,514	14,481	623,713	6,734	6,734	630,448

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,285	66,318
減価償却費	86,939	109,307
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,496	57
賞与引当金の増減額(は減少)	311	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,693	17
受取利息及び受取配当金	836	824
支払利息	7,870	7,110
持分法による投資損益(は益)	2,771	15,170
会員権評価損	-	3,164
売上債権の増減額(は増加)	28,379	24,890
たな卸資産の増減額(は増加)	346,372	36,700
未収入金の増減額(は増加)	110	110
仕入債務の増減額(は減少)	280,380	3,229
未払金の増減額(は減少)	2,250	2,326
未払費用の増減額(は減少)	242	277
未収消費税等の増減額(は増加)	22,325	22,325
未払消費税等の増減額(は減少)	23,622	29,264
破産更生債権等の増減額(は増加)	5,614	-
その他	9,593	1,752
小計	1,393	207,402
利息及び配当金の受取額	836	825
利息の支払額	7,832	7,162
法人税等の支払額	22,917	8,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,520	192,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	4	12
固定資産の取得による支出	78,726	99,698
貸付金の回収による収入	2,793	-
その他の支出	3,325	3,119
その他の収入	4,861	1,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,403	101,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	68,848	46,288
割賦債務の返済による支出	2,877	2,942
リース債務の返済による支出	18,965	30,470
配当金の支払額	12,023	12,723
自己株式の取得による支出	5,575	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,289	7,575
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	161,214	99,046
現金及び現金同等物の期首残高	379,057	217,843
現金及び現金同等物の期末残高	1 217,843	1 316,889

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社T.L.G
丸進運油株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称
株式会社FE-ONE

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品・仕掛品

個別法

原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、子会社の車両運搬具については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	2年～13年
その他(工具器具及び備品)	3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

子会社1社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の対応分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	55,123千円	48,577千円
土地	214,123千円	214,123千円
計	269,247千円	262,700千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	900,000千円	850,000千円
1年内返済予定の長期借入金	23,148千円	9,967千円
長期借入金	10,467千円	
計	933,615千円	859,967千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	1,250,000千円	1,350,000千円
差引額	550,000千円	1,350,000千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	63,149千円	78,319千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,303千円	10,449千円
組替調整額		
税効果調整前	5,303千円	10,449千円
税効果額	1,832千円	3,564千円
その他有価証券評価差額金	3,470千円	6,885千円
その他の包括利益合計	3,470千円	6,885千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000			2,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,500	27,600		153,100

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加 27,600株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,066	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月22日
平成28年7月19日 取締役会	普通株式	6,066	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000			2,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,100			153,100

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日
平成29年7月18日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	平成29年6月30日	平成29年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月20日 定時株主総会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	平成29年12月31日	平成30年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	249,867千円	348,914千円
預入期間が3か月超の定期預金	32,024千円	32,024千円
現金及び現金同等物	217,843千円	316,889千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、61,039千円であります。また、賃貸用資産等から商品への他勘定受入高は、39,317千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、18,829千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、114,083千円であります。また、賃貸用資産等から商品への他勘定受入高は、44,670千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、25,920千円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として運送関連事業で使用する車両運搬具であります。
- ・無形固定資産
主として業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として金融機関より資金調達する方針であります。一時的な余資は運転資金に賄い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に、財政状態や信用状況をモニタリングし、貸倒懸念の早期把握を図っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算後、最長で7ヶ月後であります。これらは流動性のリスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新し、当該リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	249,867	249,867	
(2) 受取手形及び売掛金	248,136	248,136	
(3) 投資有価証券	21,522	21,522	
資産計	519,527	519,527	
(1) 支払手形及び買掛金	744,014	744,014	
(2) 未払金	92,762	92,762	
(3) 短期借入金	1,260,000	1,260,000	
(4) 長期未払金	6,631	6,405	226
(5) 長期借入金()	59,355	59,677	322
(6) リース債務	82,857	80,839	2,017
負債計	2,245,620	2,243,699	1,921

1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	348,914	348,914	
(2) 受取手形及び売掛金	230,428	230,428	
(3) 投資有価証券	31,983	31,983	
資産計	611,326	611,326	
(1) 支払手形及び買掛金	740,784	740,784	
(2) 未払金	122,077	122,077	
(3) 短期借入金	1,360,000	1,360,000	
(4) 長期未払金	3,623	3,525	98
(5) 長期借入金()	13,067	13,142	75
(6) リース債務	188,361	183,188	5,172
負債計	2,427,914	2,422,718	5,195

1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される売掛金は、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

それ以外については、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式 敷金及び保証金	72,681 22,641	87,851 22,449

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	249,867			
受取手形及び売掛金	248,136			
合計	498,004			

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	348,914			
受取手形及び売掛金	230,428			
合計	579,343			

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,260,000			
長期未払金		6,631		
長期借入金	45,788	13,567		
リース債務	20,837	62,020		
合計	1,326,625	82,218		

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,360,000			
長期未払金		3,623		
長期借入金	13,067			
リース債務	40,066	148,294		
合計	1,413,133	151,917		

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,102	6,094	2,007
債券			
その他			
小計	8,102	6,094	2,007
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	13,420	19,687	6,266
債券			
その他			
小計	13,420	19,687	6,266
合計	21,522	25,782	4,259

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	31,983	25,794	6,189
債券			
その他			
小計	31,983	25,794	6,189
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	31,983	25,794	6,189

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社1社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	44,364	34,670
退職給付費用	635	359
退職給付の支払額	10,329	342
退職給付に係る負債の期末残高	34,670	34,687

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	34,670	34,687
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,670	34,687
退職給付に係る負債	34,670	34,687
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,670	34,687

(3) 退職給付費用

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	635	359

3. 確定拠出制度

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	1,985	2,110

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	11,822千円	11,821千円
繰越欠損金	11,552千円	13,777千円
有価証券評価差額金	1,453千円	
商品評価損	3,056千円	10,826千円
その他	2,090千円	3,243千円
繰延税金資産小計	29,976千円	39,668千円
評価性引当額	12,036千円	14,260千円
繰延税金資産合計	17,940千円	25,407千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	1,612千円	806千円
土地	3,797千円	3,820千円
保険積立金	1,208千円	1,123千円
有価証券評価差額金		2,110千円
その他		519千円
繰延税金負債合計	6,619千円	8,381千円
繰延税金資産の純額	11,321千円	17,026千円
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,792千円	13,529千円
固定資産 - 繰延税金資産	8,129千円	4,904千円
固定負債 - 繰延税金負債	600千円	1,407千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	35.03%	34.49%
(調整)		
住民税均等割等	5.21%	3.80%
評価性引当額の増減	5.74%	3.36%
持分法による投資利益	2.01%	7.89%
未実現利益税効果未認識額	3.75%	3.37%
その他	3.09%	1.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.15%	35.84%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,995,972	807,689	3,803,661		3,803,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,964	29,326	160,290	160,290	
計	3,126,936	837,015	3,963,951	160,290	3,803,661
セグメント利益	17,605	22,781	40,387	539	39,847
セグメント資産	2,454,931	483,338	2,938,269	36,163	2,902,106
その他の項目					
減価償却費	27,072	62,494	89,567	2,627	86,939
持分法投資利益	2,771		2,771		2,771
持分法適用会社への投資額	63,149		63,149		63,149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,597	91,889	151,486	7,243	144,243

- (注) 1 セグメント利益の調整額539千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額36,163千円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント減価償却費の調整額2,627千円は、セグメント間取引消去であります。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,243千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,623,539	775,282	4,398,821		4,398,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	165,379	38,585	203,964	203,964	
計	3,788,919	813,867	4,602,786	203,964	4,398,821
セグメント利益	32,870	17,142	50,012	693	50,706
セグメント資産	2,578,681	612,659	3,191,341	38,752	3,152,589
その他の項目					
減価償却費	39,539	73,875	113,414	4,106	109,307
持分法投資利益	15,170		15,170		15,170
持分法適用会社への投資額	78,319		78,319		78,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,376	186,112	260,489	6,309	254,180

- (注) 1 セグメント利益の調整額693千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額38,752千円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント減価償却費の調整額4,106千円は、セグメント間取引消去であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,309千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社FE-ONE	兵庫県西宮市	90,000	商用車関連事業	(所有)直接45.0%	当社グループ役員の兼任あり	車両仕入取引	48,900		
							車両販売取引	2,900		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社FE-ONE	兵庫県西宮市	90,000	商用車関連事業	(所有)直接45.0%	当社グループ役員の兼任あり	車両仕入取引	48,690		
							車両販売取引	2,500		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	247円20銭	1株当たり純資産額	262円81銭
1株当たり当期純利益	13円34銭	1株当たり当期純利益	17円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	32,279	42,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,419,562	2,398,900

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	593,010	630,448
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	593,010	630,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,398,900	2,398,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,260,000	1,360,000	4.0	
1年内返済予定の長期借入金	45,788	13,067	1.4	
1年内返済予定のリース債務	20,837	40,066		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	13,567			
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	62,020	148,294		平成34年
合計	1,402,212	1,561,428		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	39,663	46,489	40,955	21,186

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,141,591	2,169,915	3,329,054	4,398,821
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	27,741	28,018	49,264	66,318
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	20,156	18,558	32,139	42,548
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.40	7.74	13.40	17.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.40	0.67	5.66	4.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,607	231,301
売掛金	150,043	140,417
商品	1,454,272	1,521,750
原材料及び貯蔵品	732	1,139
前払費用	9,214	9,773
繰延税金資産	3,199	12,478
その他	25,262	3,554
貸倒引当金	83	11
流動資産合計	1,808,249	1,920,403
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
賃貸用資産	349,618	438,564
減価償却累計額	181,480	241,208
賃貸用資産(純額)	168,138	197,355
建物		
建物	1 152,749	1 152,749
減価償却累計額	80,883	85,449
建物(純額)	71,865	67,300
構築物		
構築物	53,497	53,497
減価償却累計額	42,092	43,443
構築物(純額)	11,404	10,053
機械及び装置		
機械及び装置	29,101	26,721
減価償却累計額	21,012	19,824
機械及び装置(純額)	8,088	6,896
車両運搬具		
車両運搬具	45,498	54,893
減価償却累計額	36,944	42,865
車両運搬具(純額)	8,553	12,027
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	23,537	24,841
減価償却累計額	19,426	20,833
工具、器具及び備品(純額)	4,110	4,008
土地		
土地	1 338,787	1 338,787
有形固定資産合計	610,947	636,429
無形固定資産		
ソフトウェア	3,944	3,800
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	4,827	4,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,380	17,205
関係会社株式	190,000	160,500
出資金	20	10
破産更生債権等	1,189	1,189
敷金及び保証金	20,761	20,801
その他	13,344	12,161
貸倒引当金	1,014	1,014
投資損失引当金	29,500	-
投資その他の資産合計	211,181	210,854
固定資産合計	826,957	851,967
資産合計	2,635,206	2,772,370
負債の部		
流動負債		
買掛金	702,362	703,861
短期借入金	1, 2 1,250,000	1, 2 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 43,548	1 13,067
リース債務	4,233	3,373
未払金	71,363	101,828
未払法人税等	838	20,452
前受金	4,740	10,816
その他	5,125	7,418
流動負債合計	2,082,212	2,210,817
固定負債		
長期借入金	1 13,567	-
リース債務	3,600	14,787
繰延税金負債	600	1,407
固定負債合計	17,768	16,194
負債合計	2,099,980	2,227,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金		
資本準備金	42,125	42,125
その他資本剰余金	2,830	2,830
資本剰余金合計	44,955	44,955
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,063	1,531
固定資産圧縮積立金	-	996
別途積立金	85,373	85,373
繰越利益剰余金	317,676	327,801
利益剰余金合計	407,412	417,002
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	535,611	545,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	385	156
評価・換算差額等合計	385	156
純資産合計	535,226	545,358
負債純資産合計	2,635,206	2,772,370

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,010,289	3,656,266
その他の売上高	116,647	132,652
売上高合計	3,126,936	3,788,919
売上原価		
商品期首たな卸高	1,075,168	1,454,272
当期商品仕入高	2,825,377	3,088,820
当期商品加工原価	218,082	243,098
他勘定受入高	1 39,317	1 44,670
合計	4,157,945	4,830,861
他勘定振替高	1 18,829	1 25,920
商品期末たな卸高	1,454,272	1,521,750
商品売上原価	2,684,842	3,283,191
その他売上原価	60,083	77,213
売上原価合計	2,744,925	3,360,404
売上総利益	382,010	428,514
販売費及び一般管理費		
発送運賃	20,698	22,518
広告宣伝費	806	636
役員報酬	69,960	65,730
給料及び手当	68,225	78,585
賞与	11,243	14,259
退職給付費用	1,350	1,515
福利厚生費	21,376	24,470
旅費及び交通費	17,044	21,335
通信費	9,071	9,066
減価償却費	13,416	15,115
租税公課	5,019	4,724
賃借料	48,086	47,295
支払手数料	11,044	16,125
支払報酬	22,000	22,200
その他	53,340	60,346
販売費及び一般管理費合計	372,683	403,923
営業利益	9,327	24,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息	61	7
受取配当金	2 12,451	460
受取手数料	2 7,200	2 7,200
受取保険金	661	1,069
受取家賃	2 3,888	2 3,888
保険解約返戻金	1,095	860
その他	5,236	6,918
営業外収益合計	30,594	20,405
営業外費用		
支払利息	6,600	5,114
その他	3,227	660
営業外費用合計	9,828	5,775
経常利益	30,093	39,220
特別損失		
会員権評価損	-	3,164
特別損失合計	-	3,164
税引前当期純利益	30,093	36,056
法人税、住民税及び事業税	7,913	23,226
法人税等調整額	200	8,754
法人税等合計	7,712	14,471
当期純利益	22,380	21,584

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,300	4,556		85,373	305,934	397,164
当期変動額						
剰余金の配当					12,132	12,132
特別償却準備金の取崩		1,518			1,518	
税率変更による積立金の調整額		25			25	
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益					22,380	22,380
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1,493			11,741	10,248
当期末残高	1,300	3,063		85,373	317,676	407,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	8,906	530,938	1,705	1,705	532,644
当期変動額					
剰余金の配当		12,132			12,132
特別償却準備金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		22,380			22,380
自己株式の取得	5,575	5,575			5,575
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,090	2,090	2,090
当期変動額合計	5,575	4,672	2,090	2,090	2,582
当期末残高	14,481	535,611	385	385	535,226

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,300	3,063		85,373	317,676	407,412
当期変動額						
剰余金の配当					11,994	11,994
特別償却準備金の取崩		1,531			1,531	
税率変更による積立金の調整額						
固定資産圧縮積立金の積立			1,327		1,327	
固定資産圧縮積立金の取崩			331		331	
当期純利益					21,584	21,584
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		1,531	996		10,125	9,590
当期末残高	1,300	1,531	996	85,373	327,801	417,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,481	535,611	385	385	535,226
当期変動額					
剰余金の配当		11,994			11,994
特別償却準備金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		21,584			21,584
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			541	541	541
当期変動額合計		9,590	541	541	10,132
当期末残高	14,481	545,202	156	156	545,358

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品・仕掛品

個別法

原材料・貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物	15年～31年
構築物	10年～60年
機械及び装置	4年～13年
車両運搬具	2年～6年
その他(工具、器具及び備品)	3年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	55,123千円	48,577千円
土地	214,123千円	214,123千円
計	269,247千円	262,700千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	900,000千円	850,000千円
1年内返済予定長期借入金	23,148千円	9,967千円
長期借入金	10,467千円	
計	933,615千円	859,967千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	1,250,000千円	1,350,000千円
差引額	550,000千円	1,350,000千円

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(株)T.L.G	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高及び他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
他勘定受入高		
貸用資産からの受入高	39,317千円	44,670千円
その他		0千円
計	39,317千円	44,670千円
他勘定振替高		
貸用資産への振替高	18,829千円	25,920千円
計	18,829千円	25,920千円

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
受取配当金	12,000千円	
受取手数料	7,200千円	7,200千円
受取家賃	3,333千円	3,333千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	149,500	120,000
関連会社株式	40,500	40,500
計	190,000	160,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
投資損失引当金	10,109千円	
関係会社株式評価損		10,109千円
たな卸資産の評価損	3,056千円	10,826千円
その他	1,155千円	1,651千円
繰延税金資産小計	14,321千円	22,588千円
評価性引当額	10,109千円	10,109千円
繰延税金資産合計	4,211千円	12,478千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	1,612千円	806千円
圧縮積立金		519千円
その他		81千円
繰延税金負債合計	1,612千円	1,407千円
繰延税金資産の純額	2,599千円	11,071千円
	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,199千円	12,478千円
固定負債 - 繰延税金負債	600千円	1,407千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	35.03%	34.49%
(調整)		
住民税均等割等	6.98%	5.83%
受取配当金	14.07%	0.08%
その他	2.31%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.63%	40.14%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸用資産	349,618	134,226	45,281	438,564	241,208	60,339	197,355
建物	152,749			152,749	85,449	4,565	67,300
構築物	53,497			53,497	43,443	1,351	10,053
機械及び装置	29,101		2,380	26,721	19,824	1,191	6,896
車両運搬具	45,498	9,637	242	54,893	42,865	6,163	12,027
工具、器具及び備品	23,537	1,304		24,841	20,833	1,406	4,008
土地	338,787			338,787			338,787
有形固定資産計	992,789	145,168	47,903	1,090,054	453,625	75,016	636,429
無形固定資産							
ソフトウェア	4,080	1,290	525	4,845	1,044	926	3,800
電話加入権	883			883			883
無形固定資産計	4,963	1,290	525	5,728	1,044	926	4,684

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

賃貸用資産 レンタル用車両 11台 134,226千円

(減少)

賃貸用資産 レンタル用車両 8台 45,281千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,098	11	83	1,026
投資損失引当金	29,500		29,500	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.truck-one.com
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第27期) | 自 平成28年 1月 1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年 3月27日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成29年 3月27日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果
) に 基 づ く 臨 時 報 告
書 | | 平成29年 3月27日
中国財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、四半期報
告書の確認書 | (第28期第1 四半期) | 自 平成29年 1月 1日
至 平成29年 3月31日 | 平成29年 5月12日
中国財務局長に提出。 |
| | (第28期第2 四半期) | 自 平成29年 4月 1日
至 平成29年 6月30日 | 平成29年 8月10日
中国財務局長に提出。 |
| | (第28期第3 四半期) | 自 平成29年 7月 1日
至 平成29年 9月30日 | 平成29年11月14日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月20日

株式会社TRUCK-ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 公認会計士 七川 雅仁 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 井上 健太郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK-ONEの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK-ONE及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TRUCK - ONEの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社TRUCK - ONEが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月20日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 七川 雅仁 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONEの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。